

2021年度の後期高齢者支援金の加算・減算について

厚生労働省 保険局 保険課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. 加算について

2. 減算について

3. 保険者機能の総合評価の指標の達成状況

2021年度後期高齢者支援金の加算について

- 2021～2023年度の後期高齢者支援金の加算は、特定健診・保健指導ごとに実施率が下表朱書きの上限値未満を対象範囲とし、各年度ごとに対象範囲と加算率を設定している。
- **2021年度後期高齢者支援金における加算対象保険者**は、2020年度の特定健診・特定保健指導の実績から**121組合が該当**となり、**加算の総額は約9億9,351万円**（※）となった。
※2021年度確定後期高齢者支援金見込額に対する加算額
 （保険者種別ごとの詳細は次頁参照）

【後期高齢者支援金の加算率（加算（ペナルティ）の計算方法）】

特定健診の実施率			加算率		
単一健保	共済組合 (私学共済除く)	総合健保・私学共済 全国土木建築国保	2021年度 (2020年度実績)	2022年度 (2021年度実績)	2023年度 (2022年度実績)
45%未満		42.5%未満	5.0%	10%	10%
45%以上～ 50%未満		42.5%以上～ 45%未満	1.0% (※)	3.0%	
50%以上～ 57.5%未満		45%以上～ 50%未満			4.0%
57.5%以上～ 60%未満		50%以上～ 55%未満	—	1.0%	2.0%
60%以上～ 65%未満		55%以上～ 60%未満	—	0.5% (※)	1.0%
65%以上～ 70%未満		60%以上～ 63.2%未満	—	—	0.5% (※)

特定保健指導の実施率			加算率		
単一健保	共済組合 (私学共済除く)	総合健保・私学共済 全国土木建築国保	2021年度 (2020年度実績)	2022年度 (2021年度実績)	2023年度 (2022年度実績)
0.1%未満			5.0%	10%	10%
0.1%以上～1%未満			1.0%	3.0%	4.0%
1%以上～2.75%未満	1%以上～1.5%未満				
2.75%以上～5.5%未満		1.5%以上～ 2.5%未満		2.0%	3.0%
5.5%以上～7.5%未満		2.5%以上～ 3.5%未満	0.5% (※)	1.0%	2.0%
7.5%以上～10%未満		3.5%以上～ 5%未満	0.5% (※)	0.5% 健保等のみ (※)	1.0% 健保等のみ (※)
10%以上～ 11%未満	10%以上～ 11.7%未満	—	—	(共済組合のみ 対象) 0.5% (※)	1.0% (※)
11%以上～ 11.4%未満	11.7%以上～ 13.5%未満	—	—	—	0.5% (※)

<補足事項>

- ・ 全国土木建築国民健康保険組合は、高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成19年厚生労働省令第140号）（令和二年四月一日施行時点）に基づき、総合健保・私学共済と同じ基準で判断。
- ・ 該当年度の（※）の区間において、特定健診・保健指導（法定の義務）以外の取組が一定程度（減算の指標で集計）行われている場合には加算を適用しない。
- ・ 特定健診と特定保健指導の加算率を合計して10%を超える場合の加算率は10%（法定上限）となる。
- ・ 2021年度支援金は感染症拡大の影響を考慮し2020年度の加算対象及び加算率を適用する。

2021年度後期高齢者支援金の加算対象保険者（保険者種別毎の内訳）

〈2021年度支援金の加算対象保険者の内訳〉

加算対象保険者（全体）		1 2 1組合		加算対象保険者（全体）						
特定健診及び 保健指導の加 算率の合計	10.0%	1 組合		加算率		単一健保	総合健保等	共済組合		
	6.0%	3 組合				1 2 1組合 (1 0 1 組合)	1 0 5組合 (8 9 組合)	1 1 組合 (1 2 組合)	5 組合 (5 組合)	
	5.5%	1 組合		特定健診		5.0%	6 組合	5 組合	1 組合	0 組合
	5.0%	2 4 組合				1.0%	8 組合	7 組合	0 組合	1 組合
	2.0%	1 組合		特定保健指 導		5.0%	2 4 組合	2 3 組合	1 組合	0 組合
	1.5%	1 組合				1.0%	5 2 組合	4 3 組合	7 組合	2 組合
	1.0%	5 4 組合				0.5%	3 8 組合	3 2 組合	3 組合	3 組合
	0.5%	3 6 組合								

※特定健診と特定保健指導の両方で加算対象となった保険者は7組合

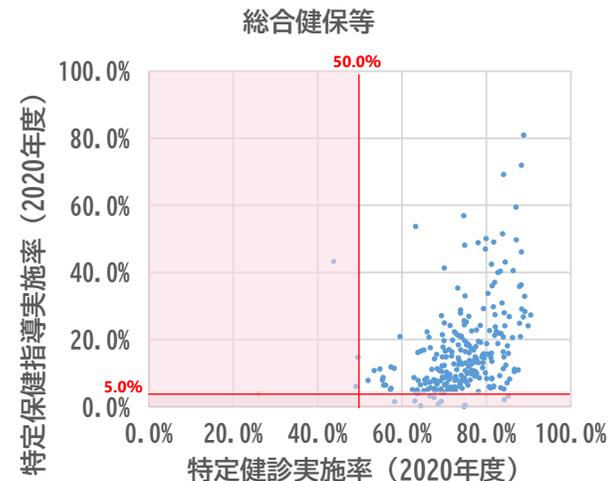
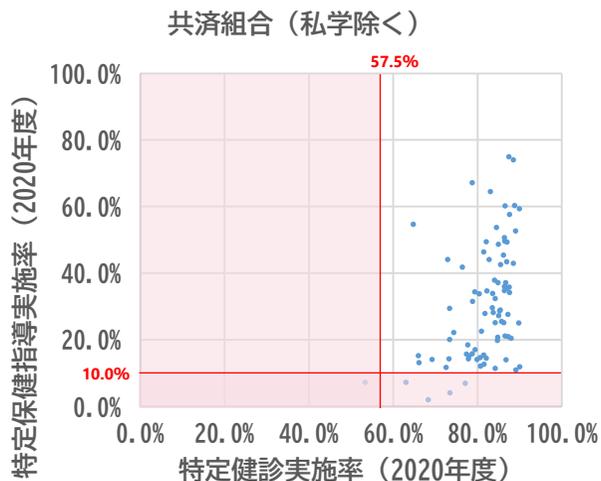
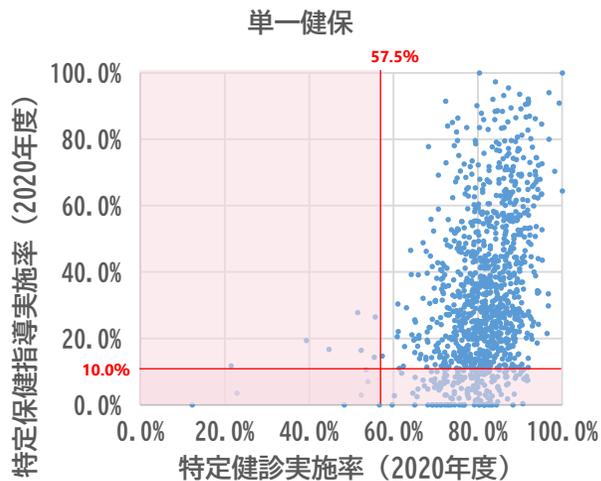
〈2021年度支援金の加算額〉

	加算額			
	単一健保	総合健保等	共済組合	
加算総額	約9.9億円 993,505,383円 (792,466,293円)	約7.6億円 758,845,813円 (426,915,773円)	約1.4億円 138,336,038円 (296,332,533円)	約0.9億円 96,323,532円 (69,217,987円)
加算対象の 1 保険者あたり換算	約8.2百万円/保険者 8,210,788円 (7,846,201円)	約7.2百万円/保険者 7,227,102円 (4,796,806円)	約12.6百万円/保険者 12,576,003円 (24,694,378円)	約19.2百万円/保険者 19,264,706円 (13,843,597円)

※表中の（ ）内の数字は昨年度実績（参考値）

2021年度後期高齢者支援金の加算対象保険者（保険者種別毎の内訳）

〈2020年度特定健診・保健指導の実施状況（赤枠は2021年度後期高齢者支援金における加算ライン）〉



特定健診の実施率			加算率	該当保険者数		
単一健保	共済組合 (私学除く)	総合健保・私学共済 全国土木建築国保	2021年度 (2020年度実績)	単一健保	共済組合 (私学除く)	総合健保等
45%未満	42.5%未満		5.0%	5 組合	0 組合	1 組合
45%以上～ 50%未満	42.5%以上～ 45%未満		1.0% (※)	1 0 組合	1 組合	3 組合
50%以上～ 57.5%未満	45%以上～ 50%未満		—	1 組合	0 組合	3 組合
57.5%以上～ 60%未満	50%以上～ 55%未満		—	1 7 組合	2 組合	1 0 組合
60%以上～ 65%未満	55%以上～ 60%未満		—	4 6 組合	4 組合	4 組合
65%以上～ 70%未満	60%以上～ 63.2%未満		—			

特定保健指導の実施率			加算率	該当保険者数		
単一健保	共済組合 (私学除く)	総合健保・私学共済 全国土木建築国保	2021年度 (2020年度実績)	単一健保	共済組合 (私学除く)	総合健保等
0.1%未満			5.0%	2 9 組合	0 組合	1 組合
0.1%以上～1%未満			1.0%	4 5 組合	2 組合	7 組合
1%以上～2.75%未満	1%以上～1.5%未満					
2.75%以上～5.5%未満			0.5% (※)	6 6 組合	3 組合	1 2 組合
5.5%以上～7.5%未満						
7.5%以上～10%未満			0.5% (※)			
10%以上～ 11%未満	10%以上～ 11.7%未満	—	—	2 7 組合	2 組合	—
11%以上～ 11.4%未満	11.7%以上～ 13.5%未満	—	—	9 組合	5 組合	—

※グラフ中の加算除外の要件に概要する保険者は赤枠に該当しても加算対象者には含まれない。
 ※表中の保険者数には加算除外要件に該当するものも含む。
 ※表中の**黄色マスキング**の区分は、翌年度支援金の基準では加算対象となる区分。

1. 加算について

2. 減算について

3. 保険者機能の総合評価の指標の達成状況

減算率の段階設定について

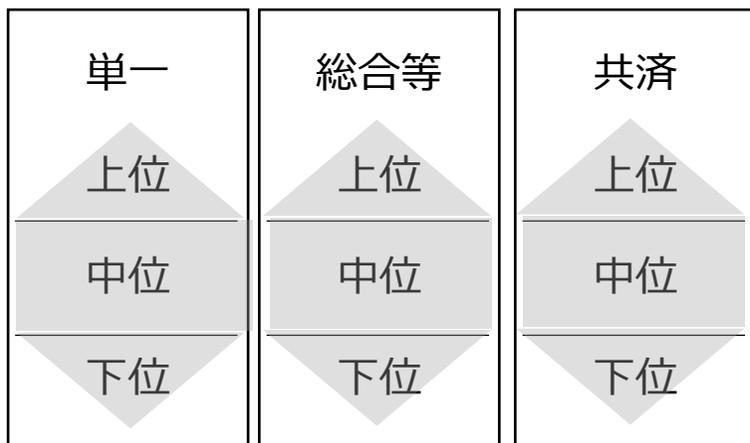
- 2018～2020年度の制度では、保険者種別ごとに3区分を行い得点調整を行っているが、指標の基準値で保険者種別ごとの配慮を行っていることから、**2021年度以降は保険者種別関係なく一体で運用**する。
- 減算率の設定は、**下位の減算率ほど保険者数が多くなるように区分**する。また、減算保険者の増加が見込まれることから、**区分を5段階**に設定する。

現行制度（2018～2020年度）

変更内容

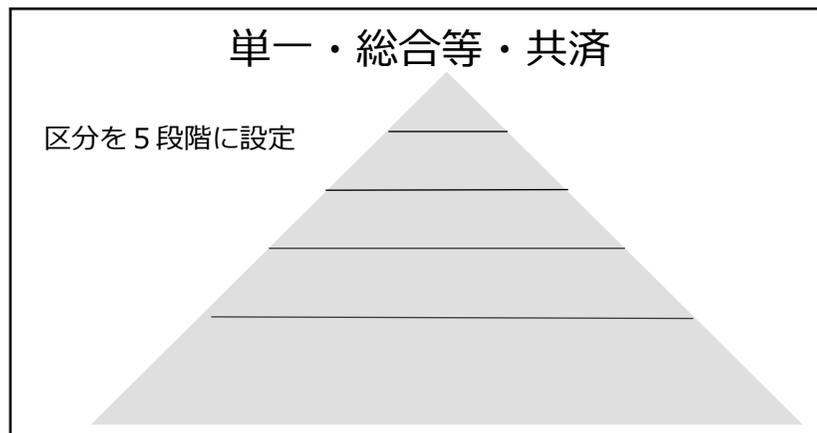
- 保険者種別ごとに標準偏差（平均値±1SD）を用いて、上位・中位・下位の3区分
- 各区分の構成比は4 : 17 : 4
- 減算率の比は7.5 : 4 : 2

構成比のイメージ



見直し後（2021～2023年度）

- 保険者種別関係なく一体で運用
- 区分数を増加（3区分⇒5区分）
- 各区分の構成比は下位ほど高く設定
- 減算率の比は次頁以降のとおり



【後期高齢者支援金の減算率の計算方法①】 中間見直し後の各区分の構成比・減算率

各区分の構成比

- 減算対象保険者の上位層が、ごく一部の優良な保険者のみで固定化されるよりも、適度に入れ替わりが生じる構成比の方が、よりインセンティブが働くことを勘案し、中間見直し後の各区分の構成比は裾の狭いピラミッド型をイメージして以下のように設定する。

➤ 第1区分から第5区分の構成比：「**1.0 : 2.0 : 3.5 : 3.7 : 3.9**」（裾の狭いピラミッド型）

第1区分・・・減算対象保険者の約7%

第4区分・・・減算対象保険者の約26%

第2区分・・・減算対象保険者の約14%

第5区分・・・減算対象保険者の約28%

第3区分・・・減算対象保険者の約25%

各区分の減算率の比

- 減算対象各保険者が毎年1区分上位を目指すことの経済的インセンティブが感じられるように、**隣接する区分の減算率の差を均等に設定**する。
- 保険者種別関係無く一体で運用することや、構成比をピラミッド型にする等の大きな見直しがあったことを勘案し、**減算率の比は現行と同程度（第1区分の減算率は第5区分の3.75倍）に維持**する。

➤ 第1区分から第5区分の減算率の比：「**3.75 : 3.06 : 2.38 : 1.69 : 1.00**」

【後期高齢者支援金の減算率の計算方法①】

補足：中間見直し後の各区分の構成比・減算率の比（イメージ）

- 第1区分から第5区分の構成比：「1.0：2.0：3.5：3.7：3.9」（幅の狭いピラミッド型）
- 減算対象各保険者が毎年1区分上位を目指すことの経済的インセンティブが感じられるように、隣接する区分の減算率の差を均等に設定し、減算率の比は2018～2020年度の制度と同程度とする。

第1区分・・・減算対象保険者の約7%

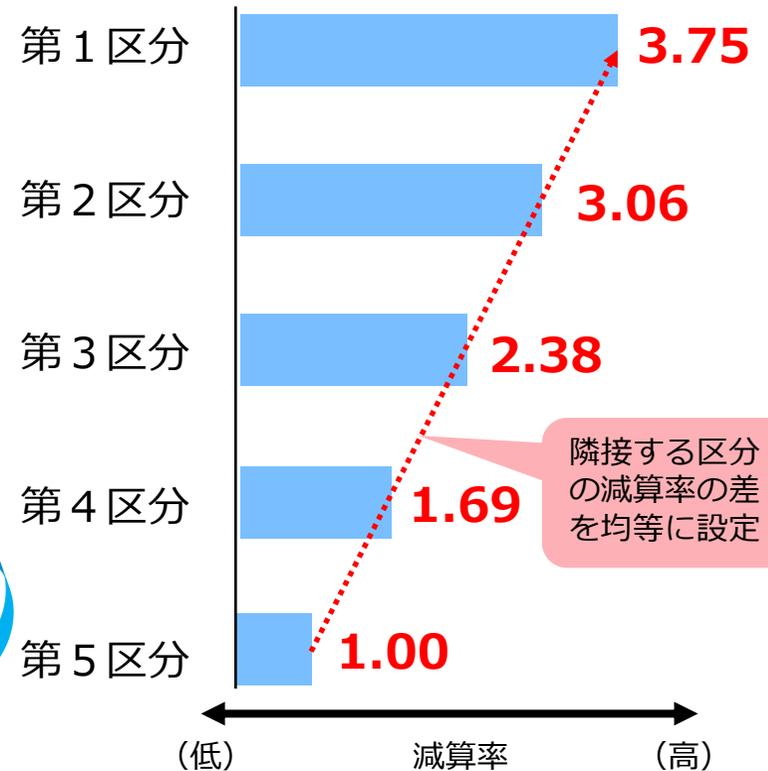
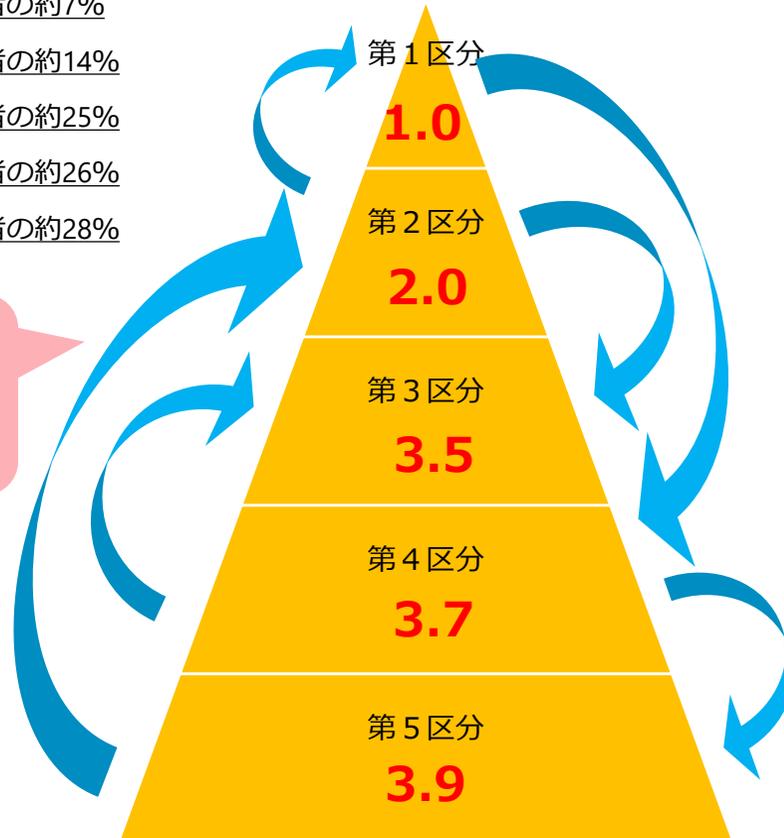
第2区分・・・減算対象保険者の約14%

第3区分・・・減算対象保険者の約25%

第4区分・・・減算対象保険者の約26%

第5区分・・・減算対象保険者の約28%

上位区分と下位区分で保険者の格付けにあまり差をつけなため、適度に入れ替わりが生じる



【後期高齢者支援金の減算率の計算方法②】 各区分の構成比の補正に関する考え方

- 減算対象保険者の合計点数が高いものから順に並べて第1区分から第5区分に分けるときの、隣接する区分の当落線上に同点の保険者が並ぶ場合がある。このとき、第1区分から順に、当落線上にある保険者を隣接する下位区分に割り当てる操作を行う。
- 上記の操作により、補正後には第5区分／第1区分は基準値（=3.9）以上にはなるものの、**各区分の構成比を下位ほど高く設定する要件**は満たされる。

保険者名	合計点数 (降順)	補正前の区分	補正後の区分
山形銀行健康保険組合 ※1	153	1	1
KOA健康保険組合	148	1	1
共愛会健康保険組合	142	1	1
資生堂健康保険組合	141	1	1
溪仁会健康保険組合	139	1	1
日新電機健康保険組合	139	1	1
花王健康保険組合	137	1	1
大同特殊鋼健康保険組合	137	1	1
グラクソ・スミスクライン健康保険組合	135	1	1
中外製薬健康保険組合	134	1	1
北國FHD健康保険組合	134	1	1
ライオン健康保険組合	133	1	1
第一生命健康保険組合	133	1	1
明治安田生命健康保険組合	133	1	1
きらやか健康保険組合 ※2	132	1	※3 2
トッパングループ健康保険組合	132	1	2
アドバンテスト健康保険組合	132	1	2
リケン健康保険組合	132	2	2
大日本住友製薬健康保険組合	132	2	2
コニカミノルタ健康保険組合	131	2	2

(以下省略)

〈2021年度支援金の減算対象保険者における具体例〉

- ※1：赤枠は、補正前の第1区分に属する減算対象保険者（減算対象保険者の約7%）
- ※2：緑枠は、第1区分と第2区分の当落線上に同点（132点）で並んでいる保険者。
- ※3：紫枠は、※2の保険者を第1区分から第2区分に割り当てる操作を行ったもの。

減算対象保険者における各区分の構成比と減算率（2021年度支援金）

- 2021年度支援金の減算対象保険者は**248組合（対前年度比10.7%ポイント増）**であった。
- 減算対象保険者の各区分の構成比（補正後）は、いずれの区分においても隣接する下位区分の方が高くなり、第5区分／第1区分が**5.07（基準値＝3.9の1.3倍）**となった。
- **第1区分の減算率は0.330%**となった。また、隣接する各区分の減算率の差は**0.06%ポイントで均等、第1区分／第5区分が3.75（現行制度と同程度）**となった。

区分	各区分の構成比		減算対象 保険者	減算率			減算率
	補正前	補正後		単一健保	総合健保等	共済組合	
第1区分	1.0	1.00	14組合	14組合	0組合	0組合	0.330%
第2区分	2.0	2.57	36組合	29組合	6組合	1組合	0.269%
第3区分	3.5	4.36	61組合	45組合	9組合	7組合	0.209%
第4区分	3.7	4.79	67組合	51組合	7組合	9組合	0.148%
第5区分	3.9	5.07	70組合	52組合	11組合	7組合	0.088%
計			248組合	191組合	33組合	24組合	

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第1区分）】

第1区分（減算率0.330%）の該当基準

- ▶ 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施（大項目2は2つ）している保険者のうち、合計点数が133点以上

単一健保（14組合）	点数
山形銀行健保組合	153
K O A 健保組合	148
共愛会健保組合	142
資生堂健保組合	141
溪仁会健保組合	139
日新電機健保組合	139
花王健保組合	137
大同特殊鋼健保組合	137
グラクソ・スミスクライン健保組合	135
中外製薬健保組合	134
北國FHD健保組合	134
ライオン健保組合	133
第一生命健保組合	133
明治安田生命健保組合	133

総合健保等（0組合）	点数

共済組合（0組合）	点数

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第2区分）】

第2区分（減算率0.269%）の該当基準

- ▶ 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施（大項目2は2つ）している保険者のうち、合計点数が124点以上～132点以下

単一健保（29組合）	点数
きらやか健保組合	132
トッパングループ健保組合	132
アドバンテスト健保組合	132
リケン健保組合	132
大日本住友製薬健保組合 (現：住友ファーマ健康保険組合)	132
コニカミノルタ健保組合	131
大興製紙健保組合 (現：レンゴー健康保険組合)	131
豊田自動織機健保組合	131
愛三工業健保組合	131
キクチ健保組合	131
熊本銀行健保組合	131
博報堂健保組合	130
ホトニクス・グループ健保組合	129
丸井健保組合	128
大塚商会健保組合	128

単一健保（続き）	点数
日本ガイシ健保組合	128
阿波銀行健保組合	128
鹿児島銀行健保組合	128
北日本銀行健保組合	127
F U J I 健保組合	127
雪の聖母会健保組合	127
みちのく銀行健保組合	126
ダイハツ健保組合	126
平田機工健保組合	126
内田洋行健保組合	125
日本事務器健保組合	125
北陸銀行健保組合	125
岩谷産業健保組合	125
沖縄海邦銀行健保組合	125

総合健保等（6組合）	点数
愛鉄連健保組合	131
愛知県信用金庫健保組合	129
三重県農協健保組合	129
北海道農業団体健保組合	126
愛知県農協健保組合	126
トヨタ関連部品健保組合	124

共済組合（1組合）	点数
警察共済組合	129

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第3区分）】

第3区分（減算率0.209%）の該当基準

- ▶ 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施（大項目2は2つ）している保険者のうち、合計点数が111点以上～123点以下

単一健保（45組合）	点数
朝日生命健保組合	123
H. U. グループ健保組合	123
豊田合成健保組合	123
野村証券健保組合	121
山口フィナンシャルグループ健保組合	121
日本工営健保組合	120
十六フィナンシャルグループ健保組合	120
N T N 健保組合	119
広島信用金庫健保組合	119
フジクラ健保組合	118
公庫関係健保組合	118
ノリタケグループ健保組合	118
長谷工健保組合	117
佐賀銀行健保組合	117
横浜銀行健保組合	116
A T グループ健保組合	116

単一健保（続き）	点数
アクサ生命健保組合	115
コスモスイニシアグループ健保組合	115
第四北越銀行健保組合	115
矢崎健保組合	115
中部電力健保組合	115
西川ゴム工業健保組合	115
南日本銀行健保組合	115
常陽銀行健保組合	114
太陽誘電健保組合	114
北野建設健保組合	114
岐阜信用金庫健保組合	114
日本電産コパル健保組合	113
Y K K 健保組合	113
スズキ健保組合	113
聖隷健保組合	113
倉敷中央病院健保組合	113

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第3区分）】

単一健保（続き）	点数
三菱マテリアル健保組合	112
ニッポン健保組合	112
三菱UFJニコス健保組合	112
群馬銀行健保組合	112
アルバック健保組合	112
カゴメ健保組合	112
ノバルティス健保組合	112
帝人グループ健保組合	111
アコム健保組合	111
大垣共立銀行健保組合	111
静岡新聞放送健保組合	111
イトーキ健保組合	111
ワールド健保組合	111

総合健保等（9組合）	点数
しんくみ東海北陸健保組合	122
北関東しんきん健保組合	121
山形県自動車販売健保組合	120
東京都信用金庫健保組合	119
長野県機械金属健保組合	117
秋田県自動車販売健保組合	116
群馬県農業団体健保組合	115
新潟県農業団体健保組合	115
岩手県自動車販売健保組合	114

共済組合（7組合）	点数
岡山県市町村職員共済組合	122
地方職員共済組合	120
三重県市町村職員共済組合	119
香川県市町村職員共済組合	118
大分県市町村職員共済組合	117
岐阜県市町村職員共済組合	114
東京都市町村職員共済組合	112

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第4区分）】

第4区分（減算率0.148%）の該当基準

- ▶ 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施（大項目2は2つ）している保険者のうち、合計点数が95点以上～110点以下

単一健保（51組合）	点数	単一健保（続き）	点数
保土谷化学健保組合	110	東海放送健保組合	106
総合警備保障健保組合	110	ジェイティービー健保組合	105
日本製鋼所健保組合	110	中京銀行健保組合	105
北陸電力健保組合	110	スズケン健保組合	105
小島健保組合	110	渡辺パイプ健保組合	104
大王製紙健保組合	110	植木組健保組合	104
TOTO健保組合	110	中部日本放送健保組合	104
オエノンホールディングス健保組合	109	タダノ健保組合	104
ミサワホーム健保組合	109	社会保険支払基金健保組合	103
エプソン健保組合	109	ファイザー健保組合	102
ヤマトグループ健保組合	108	ディスコ健保組合	102
ビー・エス・エヌ健保組合	108	東京海上日動健保組合	101
小松製作所健保組合	107	アフラック健保組合	101
肥後銀行健保組合	107	中国新聞健保組合	101
沖縄銀行健保組合	107	リンナイ健保組合	100
大和証券グループ健保組合	106	SMB Cファイナンスサービス健保組合	100

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第4区分）】

単一健保（続き）	点数
バルカー健保組合	100
小倉記念病院健保組合	100
日本通運健保組合 (現：NXグループ健康保険組合)	99
T D K 健保組合	99
近畿日本ツーリスト健保組合	99
ペガサス健保組合	99
岩手銀行健保組合	98
太陽生命健保組合	98
F R 健保組合	98
京セラ健保組合	98
サンヨー連合健保組合	98
日本甜菜製糖健保組合	96
スクロール健保組合	96
大分銀行健保組合	96
北海道銀行健保組合	95
七十七銀行健保組合	95
富士ソフト健保組合	95
ヤマザキマザック健保組合	95
伊予銀行健保組合	95

総合健保等（7組合）	点数
長野県農業協同組合健保組合	110
福岡県農協健保組合	110
北海道医療健保組合	109
三岐しんきん健保組合	104
宮城県自動車販売健保組合	102
熊本県自動車販売店健保組合	101
千葉県医業健保組合	99

共済組合（9組合）	点数
茨城県市町村職員共済組合	108
静岡県市町村職員共済組合	105
宮崎縣市町村職員共済組合	105
北九州市職員共済組合	103
愛知縣市町村職員共済組合	100
公立学校共済組合	99
岩手縣市町村職員共済組合	98
秋田縣市町村職員共済組合	96
福井縣市町村職員共済組合	95

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第5区分）】

第5区分（減算率0.088%）の該当基準

- ▶ 保険者機能の総合評価の指標を大項目毎に重点項目を1つ以上実施（大項目2は2つ）している保険者のうち、合計点数が94点以下

単一健保（52組合）	点数	単一健保（続き）	点数
船場健保組合	94	名古屋銀行健保組合	89
アビーム健保組合	94	シミックグループ健保組合	88
旭テック健保組合	94	ヤンマー健保組合	88
大東建託健保組合	94	電源開発健保組合	87
ダイエー健保組合	94	紀文健保組合	87
高知銀行健保組合	94	不二越健保組合	87
グンゼ健保組合	93	東海マツダ販売健保組合	87
東洋機械金属健保組合	93	平和堂健保組合	87
ローソン健保組合	92	ロッテ健保組合	86
モトローラ健保組合	91	ユニーグループ健保組合	86
日本ゼオン健保組合	90	シーイーシー健保組合	85
ベンチャーバンク健保組合	90	愛知製鋼健保組合	85
日本新薬健保組合	90	リケンテクノス健保組合	84
安田日本興亜健保組合	89	北陸鉄道健保組合	84
日本テキサスインスツルメンツ健保組合	89	I H Iグループ健保組合	82
富士通ゼネラル健保組合	89	横河電機健保組合	82

【2021年度後期高齢者支援金の減算対象保険者（第5区分）】

単一健保（続き）	点数
リコー三愛グループ健保組合	82
不二サッシ健保組合	82
マルハン健保組合	81
兼松健保組合	81
住友共同電力健保組合	81
大日精化健保組合	80
富士電機健保組合	80
富国生命健保組合	79
日本道路健保組合	79
コロナ健保組合	79
神鋼商事健保組合	79
コクヨ健保組合	79
スリーエムジャパン健保組合	78
トヨタ販売連合健保組合	78
池田泉州銀行健保組合	78
S Gホールディングスグループ健保組合	78
イチカワ健保組合	73
カルビー健保組合	71
鉄道弘済会健保組合	68
日本カーバイド工業健保組合	62

総合健保等（11組合）	点数
静岡県信用金庫健保組合	92
群馬県自動車販売健保組合	91
富山県自動車販売店健保組合	90
静岡県金属工業健保組合	87
大阪港湾健保組合	85
千葉県農協健保組合	80
愛知県自動車販売健保組合	79
静岡県東部機械工業健保組合	76
海空運健保組合	70
甲信越しんきん健保組合	69
京都府農協健保組合	68

共済組合（7組合）	点数
山口県市町村職員共済組合	92
熊本県市町村職員共済組合	91
愛知県都市職員共済組合	88
栃木県市町村職員共済組合	86
滋賀県市町村職員共済組合	86
鳥取県市町村職員共済組合	86
高知県市町村職員共済組合	72

3

1. 加算について

2. 減算について

3. 保険者機能の総合評価の指標の達成状況

保険者機能の総合評価の指標の達成状況（2021年度実績）

〈単一健保・総合健保等・共済組合の群別〉

総合評価の項目	重点項目	配点	単一健保（1,081組合）		総合等（254組合）		共済（84組合）	
			保険者数	保険者割合	保険者数	保険者割合	保険者数	保険者割合
大項目1 特定健診・保健指導の実施（法定の義務）			341組合	31.5%	61組合	24.0%	31組合	36.9%
① 特定健診・特定保健指導の実施率（実施率が基準値以上）	○	10～50	341組合	31.5%	61組合	24.0%	31組合	36.9%
② 被扶養者の特定健診・保健指導の実施率（基準値に対する達成率）	—	0～10	634組合	58.6%	195組合	76.8%	75組合	89.3%
③ 特定保健指導の対象者割合の減少	—	0～25	224組合	20.7%	48組合	18.9%	16組合	19.0%
大項目2 要医療の者への受診勧奨、糖尿病等の重症化予防			492組合	45.5%	131組合	51.6%	50組合	59.5%
① 個別に受診勧奨・受診の確認	○	5	776組合	71.8%	204組合	80.3%	63組合	75.0%
② 受診勧奨対象者における医療機関受診率	—	5～10	509組合	47.1%	138組合	54.3%	61組合	72.6%
③ 糖尿病性腎症等の生活習慣病の重症化予防の取組Ⅰ	○	3	543組合	50.2%	136組合	53.5%	54組合	64.3%
④ 糖尿病性腎症等の生活習慣病の重症化予防の取組Ⅱ	—	5	251組合	23.2%	66組合	26.0%	28組合	33.3%
大項目3 加入者への分かりやすい情報提供、特定健診のデータの保険者間の分析			764組合	70.7%	190組合	74.8%	69組合	82.1%
① 情報提供の際にICTを活用・対面での健診結果の情報提供	○	2	764組合	70.7%	190組合	74.8%	69組合	82.1%
② 保険者共同での特定健診データの分析、共同事業の実施	—	2	315組合	29.1%	80組合	31.5%	42組合	50.0%
大項目4 後発医薬品の使用促進、加入者の適正服薬を促す取組の実施状況			759組合	70.2%	220組合	86.6%	78組合	92.9%
① 後発医薬品の理解促進、後発医薬品差額通知の実施、効果の確認	○	3	759組合	70.2%	220組合	86.6%	78組合	92.9%
② 後発医薬品の使用割合（使用割合が基準値以上）	—	5～10	1,001組合	92.6%	253組合	99.6%	80組合	95.2%
③ 加入者の適正服薬の取組の実施	—	4	250組合	23.1%	71組合	28.0%	17組合	20.2%

保険者機能の総合評価の指標の達成状況（2021年度実績）

総合評価の項目	重点項目	配点	単一健保（1,081組合）		総合等（254組合）		共済（84組合）	
			保険者数	保険者割合	保険者数	保険者割合	保険者数	保険者割合
大項目5 がん検診・歯科健診等（人間ドックによる実施を含む）			1,014組合	93.8%	242組合	95.3%	80組合	95.2%
① がん検診の実施状況	○	4	968組合	89.5%	231組合	90.9%	79組合	94.0%
② がん検診の結果に基づく受診勧奨（精密検査受診率の目標達成率）	—	5～10	259組合	24.0%	47組合	18.5%	25組合	29.8%
③ 市町村が実施するがん検診の受診勧奨	○	2	402組合	37.2%	79組合	31.1%	38組合	45.2%
④ 歯科健診・受診勧奨	○	9	262組合	24.2%	54組合	21.3%	29組合	34.5%
⑤ 歯科保健指導	○	6	239組合	22.1%	57組合	22.4%	37組合	44.0%
⑥ 予防接種の実施	—	3	937組合	86.7%	227組合	89.4%	66組合	78.6%
大項目6 加入者に向けた健康づくりの働きかけ			931組合	86.1%	203組合	79.9%	73組合	86.9%
① 運動習慣	○	2	714組合	66.0%	154組合	60.6%	61組合	72.6%
② 食生活の改善	○	2	534組合	49.4%	104組合	40.9%	49組合	58.3%
③ こころの健康づくり	○	2	600組合	55.5%	106組合	41.7%	68組合	81.0%
④ 喫煙対策事業	○	8	702組合	64.9%	146組合	57.5%	47組合	56.0%
⑤ インセンティブを活用した事業の実施	○	4	423組合	39.1%	96組合	37.8%	35組合	41.7%
大項目7 被用者保険固有の取組等の実施状況			1,069組合	98.9%	245組合	96.5%	84組合	100.0%
① 産業医・産業保健師との連携	○	4	788組合	72.9%	96組合	37.8%	38組合	45.2%
② 健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施	○	4	934組合	86.4%	229組合	90.2%	63組合	75.0%
③ 就業時間内の特定保健指導の実施の配慮	○	4	1,016組合	94.0%	221組合	87.0%	84組合	100.0%
④ 退職後の健康管理の働きかけ	○	4	427組合	39.5%	54組合	21.3%	60組合	71.4%